

第6号様式（第20条第2項関係）

指定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書

年 月 日 (宛先) 名古屋市長	主たる事務所の 所在地	〒	
		電話 ()	—
		FAX ()	—
	(フリガナ)		
	法人名		
	(フリガナ)		
	代表者の氏名		
	指定の有効期間	事業年度	
	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	

名古屋市指定特定非営利活動法人の指定の基準等に関する条例第13条第1項の規定により、以下の書類を提出します。

(1) 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	チェック欄	④ 役員等に対する報酬又は給与の状況 イ 役員等に対する報酬又は給与の支給(口を除く) ロ 給与を得た職員の総数及び総額	
	提出しない場合		
最後に役員報酬規程を提出した事業年度 (年度)		⑤ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日	
最後に職員給与規程を提出した事業年度 (年度)			
(2) 前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他の規則で定める事項を記載した書類 (条例第12条第2項第3号に定める事項を記載した書類のうち、資産の譲渡等に関する事項を記載した書類を除く。)		⑥ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日	
① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項		(3) 条例第4条第1項第1号、第2号、第5号ア及びイ、第6号並びに第8号(法第45条第1項第3号ロ及び同項第6号に係る部分を除く。)に掲げる基準に適合している旨並びに条例第6条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類	
② 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第1順位から第5順位までの取引 ロ 役員等との取引			
③ 寄附者(当該指定特定非営利活動法人等の役員、役員の配偶者若しくは3親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該指定特定非営利活動法人等に対する寄附金の額の合計額が20万円以上であるものに限る。)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日			

注 「チェック欄」には、提出する書類の項目に○をつけてください。
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

「指定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書」の記載上の留意点等

- 1 この用紙は、指定特定非営利活動法人が、名古屋市指定特定非営利活動法人の指定の基準等に関する条例（以下、「条例」といいます。）第13条第1項の規定により、毎事業年度開始の日から3か月以内に条例第12条第2項第2号から第4号に掲げる書類を名古屋市に提出する際に使用します。
- 2 各書類を作成するごとに右欄の「チェック欄」にチェックし、この用紙を提出書類の一番前にとじて、提出してください。
「(1) 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程」について、提出しない場合は「提出しない場合」にチェックするとともに、「最後に役員報酬規程を提出した事業年度」「最後に職員給与規程を提出した事業年度」の空欄に事業年度を記載していただき、「チェック欄」にチェックしてください。
- 3 提出書類の様式について
条例第13条第1項の規定により提出する書類のうち、「条例第4条第1項第1号、第2号、第5号ア及びイ、第6号並びに第8号（法第45条第1項第3号ロ及び同項第6号に係る部分を除く。）に掲げる基準に適合している旨並びに条例第6条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類」については、指定申出書の添付書類としての「指定基準チェック表」の①、②、⑤（「イ」欄の記載は必要ありません。）、⑤付表1・2、⑥（初葉）、⑦、⑨及び欠格事由チェック表を使用することができますが、その際には表①の「年 月 日～年 月 日」の欄に当該事業年度を記載の上、使用してください。

名古屋市指定特定非営利活動法人の指定の基準等に関する条例
第12条第2項第3号に定める事項を記載した書類

法人名		事業年度	年 月 日～ 年 月 日
-----	--	------	--------------

- 1 **資金に関する事項** [①収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項]
 ※ 丸数字は、特定非営利活動促進法施行規則第32条第1項各号に対応しています。以下同じです。

(1) 収益の源泉別の明細

収 益 源 泉 の 内 訳	金 額
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
合 計	円

(2) 借入金の明細

借 入	金 額
	円
	円
	円
	円
	円
合 計	円

(3) その他

2 取引の内容に関する事項 [②次に掲げる取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引 ロ 役員等との取引]

(1) 収益の生ずる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取引内容等
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	

(2) 費用の生ずる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取引内容等
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	

(3) 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の親族等との取引
イ 資産の譲渡（棚卸資産を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	住所又は所在地	譲渡年月日	譲渡価格	譲渡資産の内容等
【法人から役員等への資産の譲渡】					
				円	
				円	
				円	
				円	
【役員等から法人への資産の譲渡】					
				円	
				円	
				円	
				円	

ロ 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

取引先の氏名等	法人との 関係	住所又は所在地	貸付 年月日	対価の額	貸付資産の内容等
【法人から役員等への資産の貸付け】					
				円	
				円	
				円	
				円	
【役員等から法人への資産の貸付け】					
				円	
				円	
				円	
				円	

ハ 役務の提供（施設の利用等を含む。）

取引先の氏名等	法人との 関係	住所又は所在地	役務の提 供年月日	対価の額	役務提供の内容等
【法人から役員等への役務の提供】					
				円	
				円	
				円	
				円	
【役員等から法人への役務の提供】					
				円	
				円	
				円	
				円	

5 支出した寄附金に関する事項 [⑤支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日]

支出年月日	支出先の名称	所在地	寄附の目的等	支出した寄附金額
・ ・				円
・ ・				円
・ ・				円
・ ・				円
・ ・				円
・ ・				円
・ ・				円
・ ・				円
・ ・				円
・ ・				円
合 計				円

6 海外への送金等に関する事項 [⑥海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日]

実施日	使 途	金 額
・ ・		円
・ ・		円
・ ・		円
・ ・		円
・ ・		円
・ ・		円
・ ・		円
・ ・		円
・ ・		円
・ ・		円

※この書類は所轄庁への提出は不要ですが、作成、備置、閲覧が必要です。

法人名

事業年度

年 月 日～ 年 月 日

資産の譲渡等の内容に関する事項 [資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項]

(1) 資産の譲渡に係る料金及び条件等

譲 渡 資 産 の 内 容	料 金	条 件 等
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	

(2) 資産の貸付けに係る料金及び条件等

貸 付 資 産 の 内 容	料 金	条 件 等
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	

(3) 役務の提供に係る料金及び条件等

役 務 の 提 供 の 内 容	料 金	条 件 等
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	

**「名古屋市指定特定非営利活動法人の指定の基準等に関する条例
第12条第2項第3号に定める事項を記載した書類」記載要領**

1 「1 資金に関する事項」欄

- (1)欄には、受取寄附金、〇〇事業収益、〇〇資産売却益、受取利息等の収益の源泉別の内訳を記載します。
- (2)欄には、借入金がある場合に、その借入先ごとの内訳を記載します。
- (3)欄には、上記の他に資金に関する重要な事項がある場合に記載します。

2 「2 取引の内容に関する事項」欄

(1)及び(2)の各欄には、収益及び費用が生ずる取引それぞれについて取引金額の最も多いものから上位5者に対する、取引内容等について記載します。

(3)の各欄には、役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の親族等との取引等について記載します。

(注意事項)

この場合の「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の親族等」とは次の者が該当します。

- ① 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族
- ② ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ ①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

3 「3 寄附者に関する事項」欄

当期中の寄附者のうち、役員、役員の親族等で寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上の者について記載します。

(注意事項)

この場合の「役員の親族等」とは次の者が該当します。

- ① 役員の配偶者若しくは三親等以内の親族
- ② 役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ 役員の使用人及び使用人以外の者で当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

4 「4 役員等に対する報酬又は給与の状況」欄

イの欄には、役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者に対する報酬又は給与の支給について記載します。ロの欄には、当期中に給与を支給した従業員の総数と総額を記載します。

5 「5 支出した寄附金に関する事項」欄

当期中に支出した寄附金（助成金を含みます。）について記載します。

6 「6 海外への送金等に関する事項」欄

海外への送金又は金銭の持出しを行った場合に記載します。

※「資産の譲渡等の内容に関する事項」欄

所轄庁への提出は不要ですが、NPO法人において、作成、備置、閲覧については引き続き行う必要があります。

(1)～(3)の各欄には、譲渡資産等の内容、料金及び特定の者に対する割引販売等の譲渡等における条件を記載します。個別の記載に代えて、料金表、カタログ等を添付する場合には、その旨を記載します。

第7号様式（第20条第3項関係）

地域の課題の解決に資する事業の報告書

年 月 日 (宛先) 名古屋市長	主たる事務所の所在地	〒	
		電話 ()	—
		FAX ()	—
	(フリガナ)		
	法人名		
	(フリガナ)		
	代表者の氏名		
	指定の有効期間	事業年度	
	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	

名古屋市指定特定非営利活動法人の指定の基準等に関する条例第13条第1項の規定により、次のとおり報告します。

事業の内容 (日時、場所及び課題への対応が分かるように記入してください。)	
--	--

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

「地域の課題の解決に資する事業の報告書」の記載上の留意点等

この用紙は、名古屋市指定特定非営利活動法人の指定の基準等に関する条例第 13 条第 1 項の規定により、指定特定非営利活動法人が毎事業年度開始の日から3か月以内に前事業年度の地域の課題の解決に資する事業の報告書を名古屋市に提出する際に使用します。

「事業の内容」の欄は、事業の実施日時、場所及び地域の課題への対応等を具体的に記載します。

第5号様式（第19条第4項関係）

指定特定非営利活動法人が助成金の支給を行った場合の実績の提出書

年 月 日 (宛先) 名古屋市長	主たる事務所の所在地	〒	
		電話 ()	—
		FAX ()	—
	(フリガナ)		
	法人名		
	(フリガナ)		
	代表者の氏名		
指定年月日	年 月 日		
指定の有効期間	年 月 日から 年 月 日まで		
助成金の支給を行ったので、名古屋市指定特定非営利活動法人の指定の基準等に関する条例第13条第2項の規定により、助成の実績を以下のとおり提出します。			
支 給 日	支 給 対 象 者	支 給 金 額	助 成 対 象 の 事 業 等
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

「指定特定非営利活動法人が助成金の支給を行った場合の実績の提出書」の記載上の留意点等

この提出書は、指定特定非営利活動法人が助成金の支給を行った場合に、名古屋市指定特定非営利活動法人の指定の基準等に関する条例第 13 条第2項の規定により助成の実績を記載した書類を名古屋市に提出する必要がありますので、その際に使用します。

「助成対象の事業等」の欄は、事業等の内容を具体的に記載します。

第4号様式（第18条第1項関係）

指定特定非営利活動法人の変更届出書

年 月 日 (宛先) 名古屋市長	主たる事務所の所在地	〒
	(フリガナ)	
	法人名	
	(フリガナ)	
	代表者の氏名	
	指定年月日	年 月 日
	指定の有効期間	年 月 日から 年 月 日まで

次のとおり変更がありましたので、名古屋市指定特定非営利活動法人の指定の基準等に関する条例第11条第1項の規定により届け出ます。

変更年月日	変更事項	変更前	変更後

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

第8号様式（第22条第1項関係）

指定特定非営利活動法人の解散届出書

年 月 日 (宛先) 名古屋市長	主たる事務所の所在地	〒	電話 () —
	(フリガナ)		FAX () —
	法人名		
	(フリガナ)		
	清算人の氏名		
	清算人の住所又は居所	〒	電話 () —

下記のとおり指定特定非営利活動法人が解散したので、名古屋市指定特定非営利活動法人の指定の基準等に関する条例第15条の規定により届け出ます。

記

解散年月日	
解散の理由	
残余財産の処分方法	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。